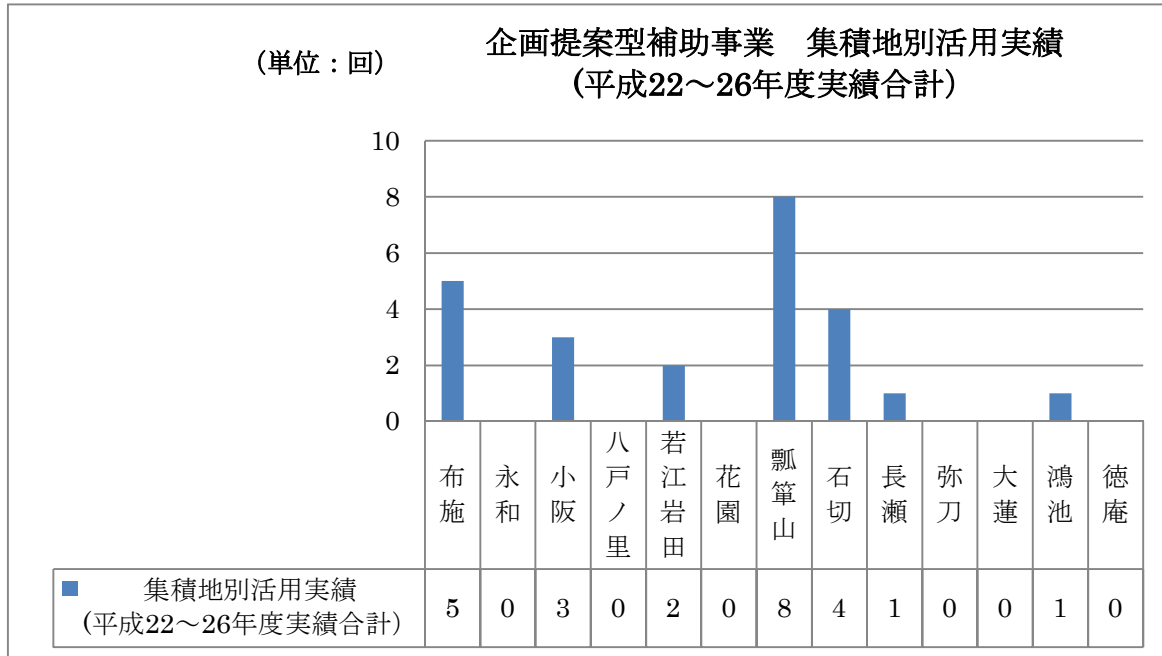


商業振興ビジョン策定後の商業集積地の現状と商業振興上の課題

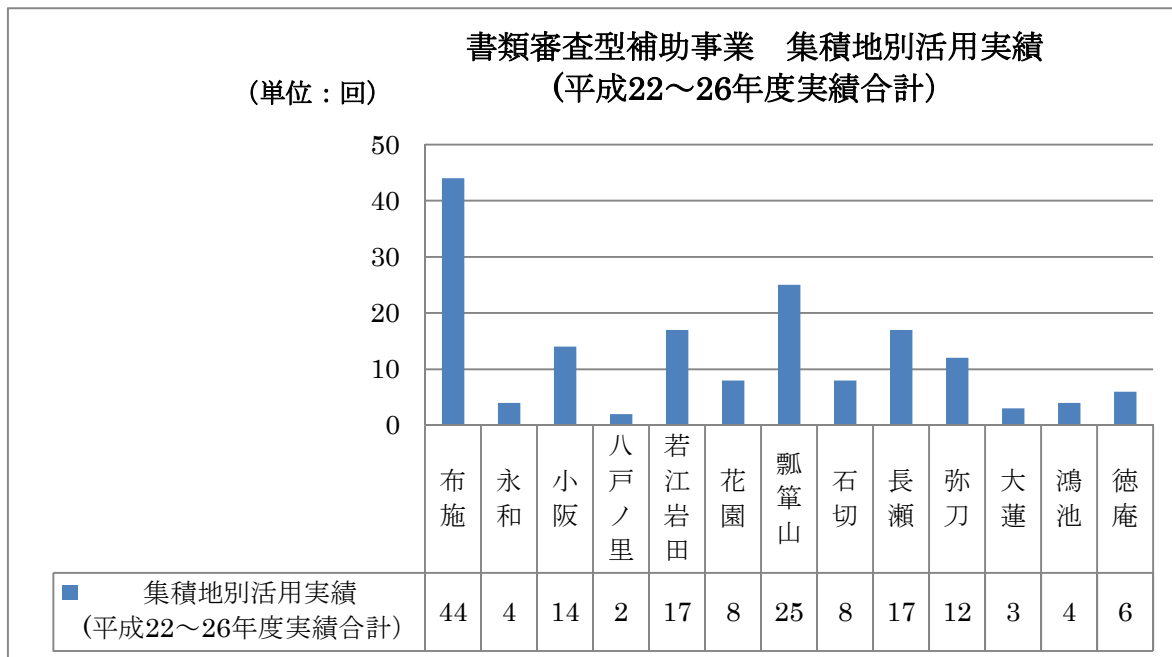
平成27年10月26日

経済部商業課

1. 企画提案型補助事業 商業集積地別活用実績



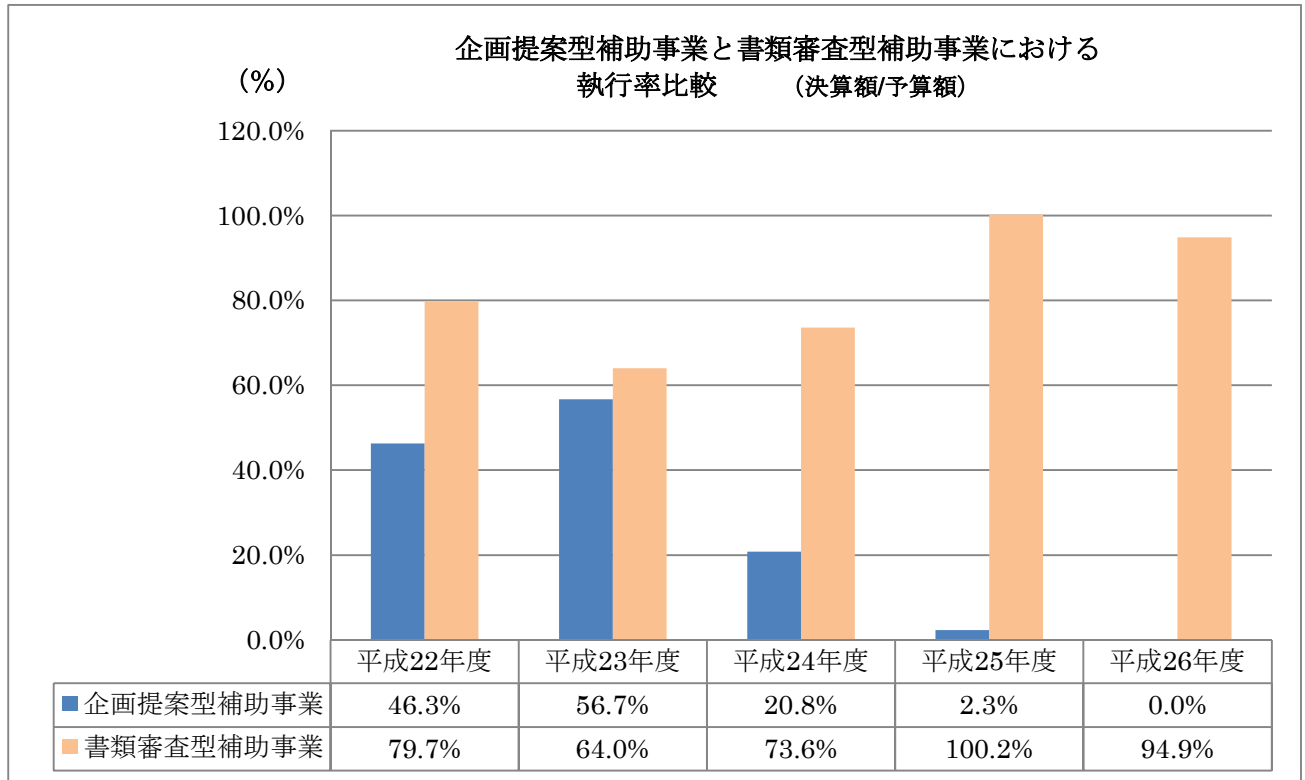
2. 書類審査型補助事業 商業集積地別活用実績



⇒上記の補助金活用実績から見える課題

書類審査型補助事業の活用が活発であるのとは対照的に、13集積地のうち6集積地においては企画提案型補助事業の活用がなく、商店街の個性や実情に見合った事業の推進体制が整っていないことが予測される。

3. 補助事業の執行実績について（平成22年度～26年度）



※平成25、26年度については、対象事業費が最大400万円まで100%補助される国の「地域商店街活性化事業」補助金が活用されたため、東大阪市の企画提案型補助事業の活用は減少した。
 ※執行率が100%を超えたものについては、予算振替等により当初予算を上回ったためである。

4. 商店街ヒアリング調査結果（平成24年実施）から見える課題

商業振興ビジョンが対象とする市内13商業集積地の商店街役員及び会員を対象にヒアリング調査を実施。以下、調査結果のうち、今後も課題となりうるものを抜粋。

①後継者問題、人材の問題

- ・多くの商店街は慢性的な役員の後継者不足に陥っており、高齢化が顕著である。
- ・空き店舗対策事業で出店したやる気のある若手経営者を商店街役員に積極登用している地域もあるものの、商店街のリーダーを育成する側の人材も不足しており、推進体制づくりが求められている。
- ・現在の景況や社会情勢を反映し、息子が跡を継がずサラリーマンになるなど、2代目経営者への承継は減っている。

②若手商業者の出店状況や商店街活動への参加状況

- ・多くの商店街に若手商業者（30代～40代）はいるものの、自店の経営で精一杯であったり、従業員がいないため商店街活動への参加率は低い。
- ・物が売れない時代に空き店舗が増加する商店街で一念発起する若手商業者は少ない。

③商店街の推進体制、事業決定から事業実施までのプロセス

- ・商店街の総会出席率はバラつきがあるものの総じて低く（1/4～1/3程度）、出席者から建設的な意見が出ることはほとんどない。

- ・商店街ごとに将来ビジョンや事業計画を有しているところはほとんどなかった。
- ・商店街内に物販・飲食・サービス業種が混在しており、商店街として統合的な活動を合意形成するのが困難である。（営業時間の問題、共同の販売促進活動が実施しにくい等）

④空き店舗の入れ替わり状況

- ・立地優位性が高く、空き店舗が出てもすぐに新しい店が入店する商店街と、立地優位性に乏しく、空き店舗が住居化したり、家賃が高止まりしていたり、オーナーが消極的であるため入居が進まない商店街とに分かれており、市内商店街の空き店舗問題は二極化している。
- ・新規入店の業種は、どの商店街も飲食店・整骨院・美容院・たこ焼き屋など、開業資金があまりかからず、居抜物件としても活用が図れる非物販店の出店傾向が顕著である。
- ・家賃が時代にあわないまま高設定状態が続いており、客単価の低い店舗（生鮮店等）ではやっていけない。また、地主と家主が別のケースがあり、空き店舗の増改築を容易にできない。
- ・後継者不足による廃業後に住宅化したり、オーナーに貸す意思がない。
- ・空き店舗率の低い商店街ほど空き店舗活用促進補助金の活用に積極的な傾向。

⑤大型店やチェーンストアとの協力体制

- ・商店街内に立地するほとんどの大型店が商店街組織に加入しており、会費納入やイベント時の協力等、良好な関係を構築できているとの回答が多かったものの、ロードサイド（商店街から離れたところ）にある大型店は商店街会員外で連携が図れておらず、週末には顧客（ファミリー層）を奪われる課題が露呈している。

⑥現行の支援メニュー（補助金制度）に関する意見・評価

●補助金全般についての意見

- ・支援メニューの内容が多岐に亘りわかりにくい。

●補助金選考委員会についての意見

- ・交付申請書（選考委員会用）を提出してから交付決定までの迅速化と手続きの簡素化。

●地域力強化事業補助金についての意見

- ・プレミアム経費への補助率（現行 50%）をかさ上げしてほしい。

●空き店舗活用促進事業補助金についての意見

- ・補助率（現行 50%）をかさ上げしてほしい。